

会計名		母子健康診査等事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	母子保健第1・第2係	
4	1					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○母親、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査をはじめ、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 ○4か月児健康診査をはじめとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊産婦乳児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。							
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・妊婦健康診査 21,805件 ・産婦健康診査 1,415件 ・乳児健康診査 2,674件 ・4か月児健診 1,623人 ・1歳6か月児健診 1,623人 ・3歳児健診 1,506人 ・育児相談 877人 ・訪問 980人 ・離乳食講習会 341人 ・母乳相談 157人		・妊婦健康診査 20,939件 ・産婦健康診査 1,320件 ・乳児健康診査 2,573件 ・4か月児健診 1,520人 ・1歳6か月児健診 1,551人 ・3歳児健診 1,502人 ・育児相談 720人 ・訪問 907人 ・離乳食講習会 333人 ・母乳相談 129人		・妊婦健康診査 20,624件 ・産婦健康診査 1,341件 ・乳児健康診査 2,492件 ・新生児聴覚検査 934件 ・4か月児健診 1,602人 ・1歳6か月児健診 1,479人 ・3歳児健診 1,515人 ・育児相談629人・訪問750人 ・離乳食講習会 318人 ・母乳相談 96人		・妊産婦・乳児健康診査は、医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターにて実施する。 ・育児相談は毎月1回、母乳相談を毎週、健康相談、家庭訪問は希望者及び要支援者に対して実施する。	
成果		乳幼児健康診査については、99.2%の受診率となった。 健康診査の未受診者については、電話連絡や地区担当保健師の家庭訪問、他関係部署との連携により、未把握の未受診者は減っており、受診率は高い数値で推移している。 平成30年度より、新生児聴覚検査の費用補助を実施し、90.8%の受検率であった。 乳幼児健康診査の対象月を過ぎて転入した児の場合、健診が未受診のケースがあるため、受診状況の確認を確実にしていく必要がある。							
課題									
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
成果指標		保健センターでの4か月児健康診査受診率（%）	98.3	98.3	99.1	100.0	100.0		
成果指標		保健センターでの3歳児健康診査受診率（%）	98.6	98.1	99.9	100.0	100.0		
他市との比較検証		安城市 4か月健康診査受診率 99.6%	3歳児健康診査受診率 99.6%		(平成29年度)				
		知立市 4か月健康診査受診率 97.9%	3歳児健康診査受診率 98.0%		(平成29年度)				
C 事業コスト	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①	204,996	198,815	206,130	230,658	合計	206,130,033 円		
	財源	特定財源	0	0	0	7,750	需用費	3,300,013 円	
		一般財源	204,996	198,815	206,130	222,908	役務費	2,231,721 円	
		職員人件費 ②	24,774	23,419	20,138	20,434	委託料	191,721,896 円	
		総事業費（①+②）	229,770	222,234	226,268	251,092	備品購入費	54,432 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子健康診査等事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第1・第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法に規定されており、母親、乳児、幼児の健康の保持増進のために、市が実施主体となって行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	健康診査の種類により、集団または個別方式により適正な手段で実施し、必要な事例については支援に繋ぐことができている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	母子保健法に規定されている健康診査であり、すべての子どもが、健やかに成長する社会の実現のための事業である。また、総合計画においても、健康づくりの施策の内容のひとつとして、母子保健の推進が謳われている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の基本方針の達成のために、母子保健の推進は基本的なものである。個別にきめ細かな支援をしており、増減はあるものの目標値には近づいている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
母子保健の推進に向け、各種健康診査受診率の向上を図るための方策の検討と未受診者の把握及び必要な事例については関係部署と連携して対応していくことが必要とされる。 平成30年度より新生児聴覚検査の費用補助を実施し、聴覚障害の早期発見と適切な支援に繋げるための一助となっている。平成31年度からは、産婦健康診査の費用補助を2回に増やすことで、出産後の母親の心身の不調を早期に把握し、必要な支援が受けられる体制を整備していく。					

会計名 一般会計			妊娠・出産・子育て包括支援事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
4	1	2					担当係	母子保健第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制を整備する。			主たる内容	○妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話等で支援を行う。 ○若年妊婦に対して、定期的な家庭訪問等で支援を行う。 ○必要に応じて支援計画を立案し、関係部署と連携するとともに、担当保健師等の継続的な支援に繋げる。				
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法						
			対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等		事業期間	平成28年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ118人 ・面接相談 615件 ・電話相談 528件 ・若年妊婦支援計画立案数 171件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ384人 ・面接相談 958件 ・電話相談 1,564件 ・若年妊婦支援計画立案数 156件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ515人 ・面接相談 1,280件 ・電話相談 1,523件 ・若年妊婦支援計画立案数 130件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ550人 ・面接相談 1,300件 ・電話相談 1,600件 ・若年妊婦支援計画立案数 130件		
成果		妊娠届出時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報の提供をし、また妊娠期・子育て期の相談窓口の周知ができた。								
課題		乳幼児健康診査のアンケートにある「育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合」を指標とし、事業の推進を図る。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
成果指標	育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合（％）				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標					79.6	76.4	81.5	83.0	85.0	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		824	20	435	675	合計	434,797円		
	財源	特定財源	550	12	290	450	需用費	179,699円		
		一般財源	274	8	145	225	役務費	255,098円		
	職員人件費②		21,257	15,587	17,900	17,106				
	総事業費（①+②）		22,081	15,607	18,335	17,781				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	支援を必要とする人を、妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法を考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て支援法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「妊娠・子育て応援室」に来所される乳幼児及び保護者は少しずつ増えている。相談しやすい環境を整えるとともに関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、妊娠中から子育てまで切れ目のない支援を行い、市民サービスの向上を図っていく。					

会計名		予防接種事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	母子保健第2係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、 予防接種を実施することにより、各種疾病の 予防を図る。		主たる内容	○定期予防接種の実施 ○任意予防接種費用の一部助成				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	予防接種法						
		対象者	市民（20歳未満）		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		不活化ポリオ67人 BCG1,603人 4種混合6,502人 DT1,193人 日本脳炎6,130人 MR2,997人 ヒブ6,474人 小児用肺炎球菌6,487人 水痘3,217人 B型肝炎2,757人 子宮頸がん予防0人 大人の風しん抗体検査105人 風しん186人 ロタウイルス2,720人		不活化ポリオ29人 BCG1,563人 4種混合6,231人 DT1,128人 日本脳炎5,832人 MR3,062人 ヒブ6,224人 小児用肺炎球菌6,210人 水痘3,103人 B型肝炎4,687人 子宮頸がん予防12人 大人の風しん抗体検査89人 風しん160人 ロタウイルス2,620人		不活化ポリオ22人 BCG1,544人 4種混合6,244人 DT1,235人 日本脳炎6,115人 MR2,905人 ヒブ6,189人 小児用肺炎球菌6,240人 水痘2,932人 B型肝炎4,741人 子宮頸がん予防8人 大人の風しん抗体検査309人 風しん349人 ロタウイルス2,994人		・予防接種法に定められた定期予防接種を実施する。 ・ロタウイルス、おたふくかぜ予防接種費用の一部助成を実施する。 ・妊娠中及び妊娠希望の女性や夫の風しん抗体検査費用並びに風しん予防接種費用の一部助成を実施する。	
成果		・予防接種を実施することにより、感染症を予防することができた。 ・乳幼児期に実施する予防接種については、97%前後の接種率となっている。							
課題		DT2期の接種率が87.5%であり、接種率を向上させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		定期予防接種延人数（人）		37,427	38,081	38,175	38,200	38,200	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		423,790	430,582	432,988	463,527	合計	432,988,095 円	
	財源	特定財源	371	4,413	2,295	1,841	旅費	10,200 円	
		一般財源	423,419	426,169	430,693	461,686	需用費	2,946,219 円	
	職員人件費 ②		14,927	20,239	19,829	19,815	役務費	2,345,704 円	
	総事業費（①+②）		438,717	450,821	452,817	483,342	委託料	406,224,337 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策費補助金（県）					
2年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補助金（県）					
						負担金、補助及び 交付金	15,332,335 円		
						扶助費	6,129,300 円		

会計名			予防接種事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の健康保持のために貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成することで、経済的負担を軽減し、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。			主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、病児・病後児を対象とした援助活動に対して1時間あたり300円を補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		補助制度の実施 利用者数 8名 補助件数 332件		補助制度の実施 利用者数 12名 補助件数 256件		○補助制度の実施 利用者数 11名 補助件数 272件 ○補助対象者への周知		○補助制度の実施 ○補助対象者への周知	
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	補助金制度利用の利用者数（人）			8	12	11	14	16	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		191	108	193	180	合計	192,750 円	
	財源	特定財源	128	72	128	120	負担金、補助及び交付金	192,750 円	
		一般財源	63	36	65	60			
	職員人件費 ②		860	465	694	774			
	総事業費（①+②）		1,051	573	887	954			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			ファミリーサポートセンター利用者補助事業		担当部	次世代育成部
款	項	目			担当課	子育て支援課
3	2	2			担当係	子育て支援係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など				
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など				
	妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など				
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など				
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。		主たる内容	子育て支援センター等、子どもやその保護者の身近な場所に専門職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や、必要に応じた相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。 また、幼稚園、保育園、子育て広場、児童館、子ども相談センター等に従事する職員も専門職員とともに利用者の支援を行い、各施設の連携を強化する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領							
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。		
成果		子育てコンシェルジュ配置施設を初年度39か所から44か所に増やし、子育てに身近な施設で子育てコンシェルジュに相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を10回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図った。								
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
成果指標	相談対応件数（件）		883	995	958	1,000	1,050			
活動指標	配置施設数（箇所）		42	44	44	44	44			
O 実施	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		5,073	5,512	5,586	6,451	合計	5,585,508円		
	財源	特定財源	3,382	3,674	3,722	4,300	賃金	952,686円		
		一般財源	1,691	1,838	1,864	2,151	報償費	66,000円		
	職員人件費②		5,666	4,575	5,478	6,269	旅費	3,400円		
	総事業費（①+②）		10,739	10,087	11,064	12,720	需用費	97,768円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図る。					

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する衛生教育等の実施。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちと、その母親の健全な歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。							
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・妊婦歯科健診 756人 ・産婦歯科健診 724人 ・1歳6か月児健診 1,623人 ・2歳児歯科健診 1,300人 ・2歳6か月児 1,212人 ・3歳児健診 1,504人 ・よい子の歯みがき運動33回 園児1,404人、保護者835人		・妊婦歯科健診 719人 ・産婦歯科健診 709人 ・1歳6か月児健診 1,551人 ・2歳児歯科健診 1,288人 ・2歳6か月児 1,164人 ・3歳児健診 1,502人 ・よい子の歯みがき運動35回 園児1,408人、保護者835人		・妊婦歯科健診 768人 ・産婦歯科健診 696人 ・1歳6か月児健診 1,479人 ・2歳児歯科健診 1,206人 ・2歳6か月児 1,169人 ・3歳児健診 1,515人 ・よい子の歯みがき運動37回 園児1,387人、保護者749人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間37回で実施予定。	
成果		各健診ともに受診率向上に努めており、それに伴い3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の割合が高い数値で維持している。							
課題		妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、より妊産婦歯科健診の受診率向上を図りたい。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
成果指標		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）	90.4	90.8	92.1	92.0	92.0		
指標									
他市との比較検証		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（平成29年度） 安城市90.0% 知立市88.7%							
C 事業コスト		単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①	26,346	26,042	26,664	30,899	合計	26,663,786 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	798,126 円	
		一般財源	26,346	26,042	26,664	30,899	役務費	399,000 円	
	職員人件費 ②	4,767	4,730	4,321	4,334	委託料	25,202,670 円		
	総事業費（①+②）	31,113	30,772	30,985	35,233	使用料及び賃借料	263,990 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			育児健康支援事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
4	1	2	担当係	母子保健第1・第2係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。	主たる内容	○発達相談として、子育てに困難を抱えている家庭に対し、心理判定員による個別相談を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦の自宅を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 ○育児、生活面での不安について、管理栄養士、保育士等が健康教育や相談に応じる。						
	位置づけ	関連計画		健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（乳幼児及びその保護者）		事業期間	平成21年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・あかちゃん訪問利用1,506件（産婦数1,479人） ・発達相談 1歳6か月児健診120件 チューリップ相談室85件 2歳・2歳6か月児健診104件 3歳児健診106件 ひまわり相談室20件 ・栄養相談 224人		・あかちゃん訪問利用1,439件（産婦数1,415人） ・発達相談 1歳6か月児健診135件 チューリップ相談室74件 2歳・2歳6か月児健診105件 3歳児健診132件 ひまわり相談室25件 ・栄養相談 265人		・あかちゃん訪問利用1,458件（産婦数1,444人） ・発達相談 1歳6か月児健診128 チューリップ相談室80件 2歳・2歳6か月児健診111件 3歳児健診127件 ひまわり相談室23件 ・栄養相談 290人		あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診査、育児相談等において必要に応じ育児支援を実施する。		
成果		あかちゃん訪問利用率は90%以上を維持している状況であり、助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。里帰り等で他市に依頼し訪問を受けた数は53件あり、里帰り中からの不安軽減が図られたと思われる。その他の事業としては、発達相談や栄養相談・育児相談・母乳相談等を必要に応じ実施し、継続して支援することができた。								
課題		あかちゃん訪問に関しては、里帰り中に他市で利用したケース等を積極的に把握することに努めるとともに、より早期にあかちゃんや母親の状態に応じた利用勧奨をしていく。								
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値			
成果指標	あかちゃん訪問利用率（%）		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
指標			91.2	93.1	90.2	90.0	90.0			
他市との比較検証	あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		16,705	16,299	16,088	18,650	合計	16,087,769円		
	財源	特定財源	4,554	5,648	5,696	6,492	報償費	5,381,000円		
		一般財源	12,151	10,651	10,392	12,158	需用費	450,673円		
	職員人件費②		31,808	25,900	23,417	24,536	役務費	101,000円		
	総事業費（①+②）		48,513	42,199	39,505	43,186	委託料	10,155,096円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業補助金（県）						

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に対し、その費用を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	主たる内容	○助成の対象 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精 ○対象者 市内在住の婚姻関係にある夫婦 ○助成額 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱						
	対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・助成件数 306件 ・助成金額 12,228,000円		・助成件数 296件 ・助成金額 11,448,000円		・助成件数 303件 ・助成金額 10,892,000円		・助成件数 350件見込み ・助成金額 16,100,000円	
成果		申請者への経済的負担軽減を図ることができた。32.3%が妊娠している。							
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、さらに周知に努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		不妊治療費助成件数（件）			306	296	303	350	350
指標									
他市との比較検証		助成金額（1件あたり上限額） 碧南市上限なし、高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、豊田市4.5万円、みよし市10万円							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,228	11,448	10,892	16,100	合計	10,892,000円	
	財源	特定財源	1,513	1,454	1,562	1,430	扶助費	10,892,000円	
		一般財源	10,715	9,994	9,330	14,670			
	職員人件費 ②		2,423	4,730	5,439	5,573			
	総事業費（①+②）		14,651	16,178	16,331	21,673			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		一般不妊治療費助成事業費補助金（県）					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第1係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。	主たる内容	○産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 ○刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月の間で30日を限度に1日1回3時間以内のヘルパー派遣をし、家事援助を行う。						
	位置づけ	関連計画		男女共同参画プラン						
		根拠法令		刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
		対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）	事業期間	平成16年度～					
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・利用者 31人 ・平均利用日数 11.9日 ・平均利用時間 18.9時間		・利用者 29人 ・平均利用日数 15.2日 ・平均利用時間 24.5時間		・利用者 31人 ・平均利用日数 13.2日 ・平均利用時間 22.3時間		・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果		利用申請者52人のうち、キャンセルした人は11人で、キャンセルの割合は21.1%であった（平成27年度37.4%、平成28年度23.8%、平成29年度31.7%）。産婦自身の体調や家族状況により利用率の変動はあるが、申請の際の説明を確実にすることで、事業を本当に必要としている人が申込みをするようになった。 また、健康管理システムの導入により、事務効率が良くなった。								
課題		産後うつ予防や産後における心身の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図るとともに、適切な支援に繋げる必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
成果指標		産後ホームヘルパー利用者数（人）		31	29	31	40	45		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		994	1,513	1,484	1,943	合計	1,484,207 円		
	財源	特定財源	471	498	439	570	委託料	1,484,207 円		
		一般財源	523	1,015	1,045	1,373				
	職員人件費 ②		3,595	3,567	4,706	3,522				
	総事業費（①+②）		4,589	5,080	6,190	5,465				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料				
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。		主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領						
	対象者	会員	事業期間	平成12年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付	
成果		年3回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行い会員数が増加した。市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。「安心、安全な援助活動のためのガイドライン」を策定し、援助活動の体制を整備した。							
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。							
D 実績 O 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	成果指標	ファミリー・サポート・センター会員数（人）			3,341	3,517	3,688	3,700	3,700
	活動指標	活動件数（件）			8,200	8,029	7,666	8,100	8,300
	他市との比較検証	H29.3.31現在会員数（人）	碧南市 238	安城市 729	西尾市 927	知立市 673	刈谷市 3,341		
	H28年度活動件数（件）	1,718	3,030	1,856	2,081	8,200			
C 事業 コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,593	12,032	12,145	12,604	合計	12,144,888 円	
	財源	特定財源	7,062	8,022	8,080	8,402	賃金	9,409,265 円	
		一般財源	3,531	4,010	4,065	4,202	報償費	117,000 円	
	職員人件費 ②		1,329	1,396	1,929	3,096	旅費	17,420 円	
	総事業費（①+②）		11,922	13,428	14,074	15,700	需用費	261,424 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称		役務費	2,183,727 円
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		使用料及び賃借料	102,052 円		
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		負担金、補助及び交付金	54,000 円		

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 ○すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50） ○すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーパディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。							
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		すくすく広場利用者数（人）		4,882	3,617	5,543	4,900	5,000	
成果指標		すくすくパパ広場利用者数（人）		329	246	309	340	360	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,621	3,914	3,974	4,065	合計	3,974,366 円	
	財源	特定財源	2,482	2,522	2,612	2,620	役務費	8,260 円	
		一般財源	1,139	1,392	1,362	1,445	委託料	3,958,106 円	
	職員人件費 ②		1,211	698	617	774	負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	総事業費（①+②）		4,832	4,612	4,591	4,839			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○場所 刈谷市半城土町西裏63-5 ○休日 毎週日曜日、年末年始						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
成果指標		来所者数（人）	24,984	22,225	25,436	25,000	26,000			
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		16,745	17,050	17,156	17,910	合計	17,156,449円		
	財源	特定財源	5,546	5,578	5,662	5,671	報償費	169,500円		
		一般財源	11,199	11,472	11,494	12,239	需用費	1,389,009円		
	職員人件費②		1,876	1,008	1,003	1,316	役務費	213,948円		
	総事業費（①+②）		18,621	18,058	18,159	19,226	委託料	15,320,405円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						使用料及び賃借料	58,587円			
						負担金、補助及び交付金	5,000円			

会計名 一般会計			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○場所 刈谷市今川町1-707 ○休日 毎週日曜日、年末年始						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
成果指標		来所者数（人）	18,101	18,695	16,919	19,000	20,000			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		16,498	16,904	17,259	18,278	合計	17,258,871円		
	財源	特定財源	5,544	5,576	5,660	5,670	報償費	156,000円		
		一般財源	10,954	11,328	11,599	12,608	需用費	758,594円		
	職員人件費②		1,876	1,008	1,003	1,316	役務費	187,919円		
	総事業費（①+②）		18,374	17,912	18,262	19,594	委託料	15,341,415円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						使用料及び賃借料	809,943円			
						負担金、補助及び交付金	5,000円			

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に努める。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○場所 刈谷市若松町3-8-2(総合健康センター2F) ○休日 毎週日曜日、年末年始						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業実績 D実績 O実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
O実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	成果指標	来所者数（人）			92,240	88,480	93,570	94,000	94,500	
指標										
他市との比較検証										
C事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		7,284	7,829	9,352	11,982	合計	9,352,324円		
	財源	特定財源	5,544	5,220	5,660	5,688	賃金	7,022,910円		
		一般財源	1,740	2,609	3,692	6,294	報償費	735,000円		
	職員人件費②		28,604	29,234	28,393	29,257	旅費	20,720円		
	総事業費(①+②)		35,888	37,063	37,745	41,239	需用費	654,491円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子育て支援事業費補助金（県）						
						委託料	207,252円			
						備品購入費	95,400円			
						負担金、補助及び交付金	12,000円			
						公課費	8,200円			

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 東刈谷市民センター					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。あわせて児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		利用者数（人）		8,610	6,864	6,248	7,500	8,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		2,690	2,974	3,071	3,125	合計	3,070,800円	
	財源	特定財源	2,482	2,522	2,612	2,620	役務費	8,600円	
		一般財源	208	452	459	505	委託料 負担金、補助及び 交付金	3,054,200円 8,000円	
	職員人件費②		821	698	617	774			
	総事業費（①+②）		3,511	3,672	3,688	3,899			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。		主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象に、おもちゃの紹介及び貸し出しを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱					
		対象者	小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営	
成果		障害の有無に関係なく、子どもたちの生活を楽しく豊かなものにするため、おもちゃを通してふれあいの場所を提供した。							
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やすための検討が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		おもちゃライブラリー入場者数（人）		25,019	22,357	22,061	23,000	24,000	
成果指標		おもちゃ貸出件数（件）		7,466	7,572	7,487	7,500	7,600	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		2,337	2,551	2,725	2,752	合計	2,725,497円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	2,311,195円	
		一般財源	2,337	2,551	2,725	2,752	需用費	199,302円	
	職員人件費②		3,908	3,955	3,557	3,568	委託料	215,000円	
	総事業費（①+②）		6,245	6,506	6,282	6,320			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。	主たる内容	○地域子育て支援拠点事業（一般型）を週3回開催 ○子育てサークルへの貸館 ○病児・病後児保育事業の実施						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		
成果		各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担った。								
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
成果指標	利用者数（人）	4,217	4,630	4,872	4,600	4,700				
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		571	522	570	671	合計	569,573円		
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	321,529円		
		一般財源	571	522	570	661	役務費	65,328円		
	職員人件費②		742	853	694	1,084	委託料	162,297円		
	総事業費（①+②）		1,313	1,375	1,264	1,755	使用料及び賃借料	20,419円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 場所 かりがね子育て支援センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。							
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業を推進することが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標	利用者数（人）		3,999	4,380	4,703	4,400	4,500		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,683	2,936	3,070	3,070	合計	3,069,760 円	
	財源	特定財源	2,482	2,522	2,612	2,620	役務費	7,560 円	
		一般財源	201	414	458	450	委託料 負担金、補助及び 交付金	3,054,200 円 8,000 円	
	職員人件費 ②		821	698	617	774			
	総事業費（①+②）		3,504	3,634	3,687	3,844			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 北部市民センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		国道1号以北で唯一の子育て支援拠点となる子育て広場を開設することで、北部地域の未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外となる児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		利用者数（人）	4,846	6,324	5,807	6,500	7,000		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,666	2,948	3,051	3,125	合計	3,051,160 円	
	財源	特定財源	2,482	2,522	2,612	2,620	役務費	8,940 円	
		一般財源	184	426	439	505	委託料 負担金、補助及び 交付金	3,034,220 円 8,000 円	
	職員人件費 ②		821	698	617	774			
	総事業費（①+②）		3,487	3,646	3,668	3,899			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			子育て支援センター施設改修事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	施設の改修により、子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるようにする。	主たる内容	子育て支援センターの安全性、利便性向上のための修繕の実施。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図る。	
成果		北部子育て支援センター外壁改修工事等により、利用者の安全性確保を図った。							
課題		利用者の安全性確保のため、南北子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,574	824	8,708	12,255	合計	8,708,117 円	
	財源	特定財源	312	0	0	0	需用費	79,997 円	
		一般財源	1,262	824	8,708	12,255	工事請負費	8,628,120 円	
	職員人件費 ②		703	853	309	542			
	総事業費（①+②）		2,277	1,677	9,017	12,797			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。	主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	子育て（未就学児）中の親	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置	
成果		各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。							
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	臨時保育室の設置事業数（事業）			104	108	119	100	120
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		2,811	2,684	2,408	4,320	合計	2,408,482円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	2,393,400円	
		一般財源	2,811	2,684	2,408	4,320	需用費	15,082円	
	職員人件費②		1,172	1,008	1,157	1,393			
	総事業費（①+②）		3,983	3,692	3,565	5,713			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	次世代育成部			
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	子育て支援係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	主たる内容	かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱								
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで	事業期間	平成19年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画			
		かりがね病児ケアルーム利用人数 218人		かりがね病児ケアルーム利用人数 220人		かりがね病児ケアルーム利用人数 169人		かりがね病児ケアルーム利用人数 250人			
成果		保護者ニーズは高まってきているが、そのニーズに対しても適切に対応できている。									
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標		利用人数（親愛の里保育園、依佐美清涼保育園含む）（人）			339	412	354	400	450		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		5,688	5,781	5,707	6,245	合計	5,706,769円			
	財源	特定財源	3,920	4,004	3,906	4,296	賃金	5,463,834円			
		一般財源	1,768	1,777	1,801	1,949	旅費	7,800円			
	職員人件費②		2,110	1,396	1,389	1,548	需用費	70,685円			
	総事業費（①+②）		7,798	7,177	7,096	7,793	役務費	44,450円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
		30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							

会計名 一般会計			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる。			主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、絵本の読み聞かせを実施する過程で絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
		対象者	すべてのあかちゃんと保護者			事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		
成果		乳児期に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。								
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配付が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		絵本の配付率（％）			98.6	94.1	94.5	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		816	804	785	1,057	合計	784,507円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	784,507円		
		一般財源	816	804	785	1,057				
	職員人件費②		313	310	231	232				
	総事業費（①+②）		1,129	1,114	1,016	1,289				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。	主たる内容	○ラッコちゃんルーム 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、相談支援を行う。 ○ことばの相談室 ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領							
	対象者	主たる内容欄参照			事業期間	昭和57年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		
成果		子育てコンシェルジュのネットワーク会議等で幼稚園や保育園にPRし、早めの支援につながった。 2歳児クラスのラッコちゃんルーム参加者に対し、就園を意識し、小集団で行う別事業の参加へつなげた。 就園フォローとして就園先への訪問及び保護者会からの相談を知らせ連携を図り、切れ目ない支援につながった。 父親参加のプログラムを行うことで、母親だけでなく父親の参加が増えた。								
課題		療育の質を維持しながら、人数増加に対応できる部屋の確保や運営方法の検討が必要である。 ことばの相談室において、個別の療育が必要な子が増え、集団では療育しにくい状況であり就園前からの早期の支援が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組） （遊びの広場移行者を含む）			3,317	2,840	3,783	3,800	3,850	
活動指標		ことばの相談室利用延べ組数（組）			519	316	317	350	400	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		8,251	11,832	15,274	19,997	合計	15,274,402円		
	財源	特定財源	0	0	0	8,412	貸金	11,479,398円		
		一般財源	8,251	11,832	15,274	11,585	報償費	3,477,000円		
	職員人件費②		21,961	21,015	15,431	15,867	旅費	7,340円		
	総事業費（①+②）		30,212	32,847	30,705	35,864	需用費	69,940円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費			0					
2年度以降の事業費見込			0							
備品購入費						240,724円				

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育てにおける母親の孤立を防ぐため、支援を希望する家庭に訪問員が出向いて、「傾聴」や「協働」の活動を通じて、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことにより、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てている母親を対象に、専門の研修を受けたサポーターが家庭を訪問し、子育てに関する相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、母親の心の安定を図り、社会へ踏み出すきっかけをつくる。 訪問 週1回2時間(上限8回) 利用者負担 無料						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱							
	対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーターフォローアップ サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供した。								
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	年度内訪問回数（回）			151	209	335	340	350	
	指標									
他市との比較検証	碧南市 安城市 西尾市 知立市 刈谷市 事業実施の有無 無 無 無 無 有 ※愛知県内でも珍しく、実施しているのは知多市と刈谷市のみ。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		571	771	1,004	1,772	合計 1,003,835 円			
	財源	特定財源	380	504	666	852	報償費	772,000 円		
		一般財源	191	267	338	920	需用費	23,301 円		
	職員人件費②		4,845	3,179	2,392	2,786	役務費	208,534 円		
	総事業費（①+②）		5,416	3,950	3,396	4,558				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	しげはら園において発達に心配のある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。			主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
	対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童		事業期間	昭和44年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 	
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することができた。							
課題		児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		保護者向け研修会、個別相談会等の開催（回）			6	22	27	28	28
活動指標		保育所等訪問支援（回）			14	2	0	16	18
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		33,400	34,921	35,716	44,790	合計	35,716,324円	
	財源	特定財源	33,400	34,921	35,716	44,790	賃金	16,030,480円	
		一般財源	0	0	0	0	報償費	2,049,000円	
	職員人件費②		37,669	36,291	43,053	44,041	旅費	123,090円	
	総事業費（①+②）		71,069	71,212	78,769	88,831	需用費	2,682,864円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		障害児施設使用料			
		2年度以降の事業費見込		0		児童福祉事業費寄附金			
					障害児施設給付費				
				給食費徴収金					
				交付金、補助及び公課費					
				10,168,139円					
				62,700円					

会計名			しげはら園改修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	園児及び職員が、より安全で快適に施設を利用できるように改修を行う。	主たる内容	○調理室トイレの改修 ○防犯カメラの設置 ○窓ガラスフィルム貼付、強化ガラスの設置 ○園庭遊具の取替え ○調理室搬入口インターフォンの設置					
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	児童福祉法							
	対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		_____		_____		しげはら園の改修工事等を行うことにより、園児及び職員がより安全で快適に施設を利用できるようにした。		_____	
成果		園児及び職員がより安全で快適に施設を利用することができた。							
課題		利用者の安全性確保のため、しげはら園の老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	7,376	0	合計	7,376,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	7,376,400 円	
		一般財源	0	0	7,376	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	7,376	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							